

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)



平成 16年 5月 14日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
コード番号 4182

上場取引所 東大 名
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.mgc.co.jp>)

代表者名 役職名 取締役社長 氏名 小高 英紀
問合せ先責任者 役職名 広報IR部長 氏名 佐藤 康弘 TEL (03) 3283 - 5041
決算取締役会開催日 平成16年 5月14日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	340,710	9.2	14,934	683.0	18,879	550.7
15年 3月期	312,119	13.2	1,907	-	2,901	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	10,622	-	22.91	-	5.9	4.0	5.5
15年 3月期	△ 474	-	△ 1.05	-	△ 0.3	0.6	0.9

(注)①持分法投資損益 16年3月期 9,156百万円 15年3月期 5,697百万円

②期中平均株式数(連結) 16年3月期 462,788,325株 15年3月期 469,793,553株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	475,116	180,523	38.0	390.23
15年 3月期	458,137	161,858	35.3	349.93

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 462,561,149株 15年3月期 462,498,215株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	19,732	△ 8,039	△ 14,305	30,418
15年 3月期	24,509	△ 16,360	△ 3,154	33,667

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)1社 持分法(新規)1社 (除外)1社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	178,000	10,000	7,500
通期	358,000	19,500	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 10銭

中間期営業利益 7,500百万円 通期営業利益 16,500百万円

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 72 社、関連会社 41 社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「化学品」 メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素、水加ヒドラジン等工業薬品の製造・販売を行っております。

主な関係会社	日本ヒドラジン工業(株) 菱江化学(株) ミツビシガスケミカルアムカ,INC. フドー(株) 水島アロマ(株) ※ エムアルエム トリック CO.,INC. ※	永和化成工業(株) 菱陽商事(株) P.T.ペロシタ インドネシア プラタマ(株)フドーテクノ 日本・サウジアラビアメタノール(株) ※ ダイヤティーエー(株) ※	エーアンドシー(株) ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD. 共同過酸化水素(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) メタノール テ オリエンテ,ムール,S.A. ※ 日本アクリエース(株) ※ その他 24 社
--------	---	--	--

「機能製品」 エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス®」、酵素・補酵素類等の製造・販売を行っております。

主な関係会社	日本サーキット工業(株) 三永純化(株) 東洋化学(株) フォトクリスタル(株) 日本ユピカ(株) ※	エレクトロテクノ(株) エムジーシーピュアケミカルズアムカ,INC. 富士化成(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株) ※	(株)ダイヤテック タイポリアセタール CO.,LTD. (株)東京商会 (株)JSP ※ 韓国エンジニアリングプラスチック(株) ※ その他 22 社
--------	---	---	---

「その他」 各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体(使い捨てカイロ)等の製造・販売及び地熱事業、倉庫・運送事業等を行っております。

主な関係会社	日本パイオニクス(株) 菱和エンタープライズ(株)	木江ターミナル(株) 国華産業(株)	海洋運輸(株) (株)東邦アーステック ※ その他 28 社
--------	------------------------------	-----------------------	--------------------------------------

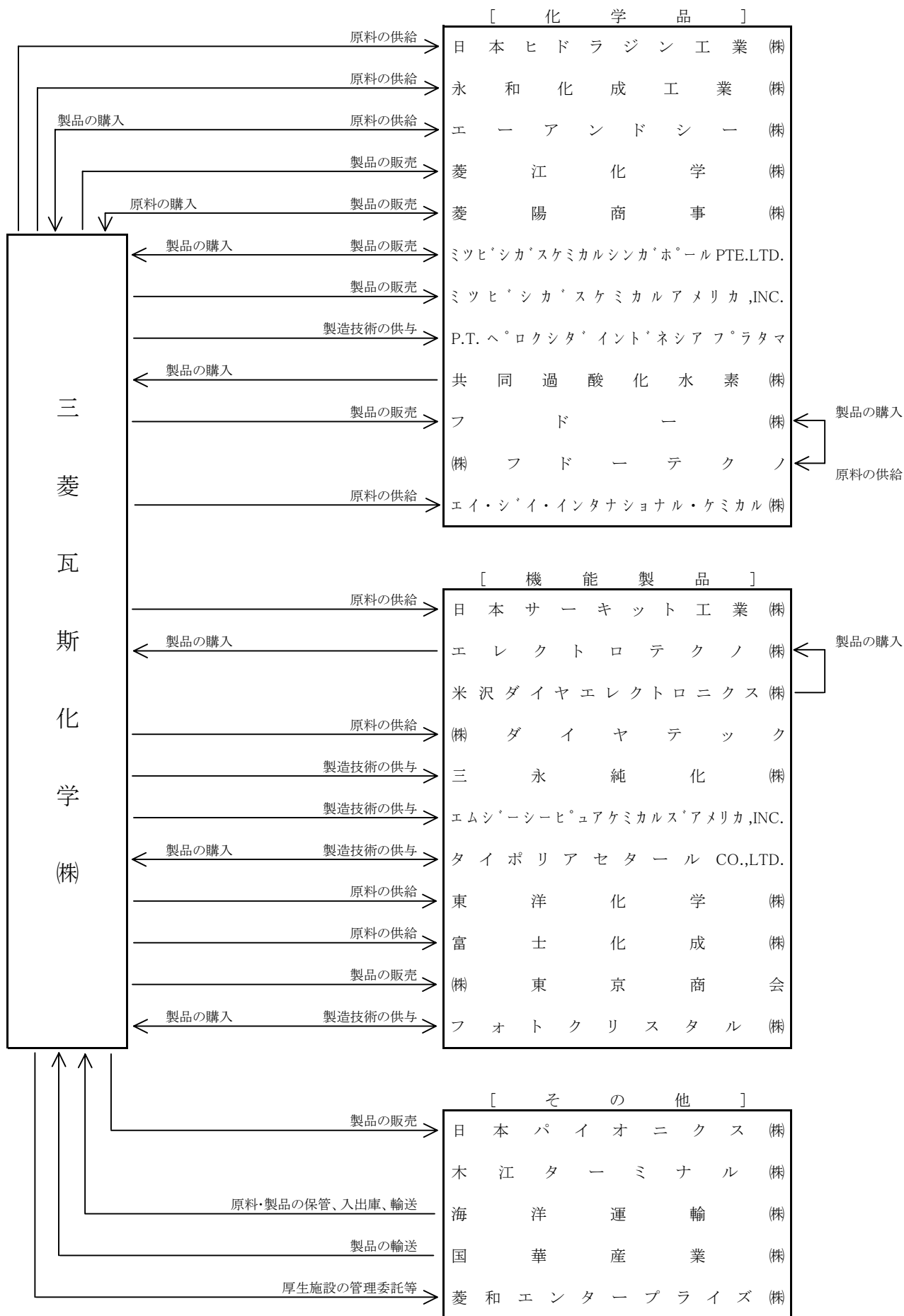
無印：連結子会社

※：持分法適用関連会社

注1 (株)JSPは東京証券取引所第2部に上場しております。

注2 日本ユピカ(株)は日本証券業協会に店頭登録しております。

上記の企業集団の状況について当社と連結子会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



2.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを目指しております。

常に時代が求める「新しい価値の創造」に取り組み、顧客・株主・地域社会など、それぞれのステークホルダーの信頼と満足を高めることで、グループ全体の企業価値を極大化することに努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開などを総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することにしております。

内部留保金につきましては、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など経営基盤の強化・拡充に役立てることとし、株主各位の長期的な利益の確保を図ってまいります。

(3) 中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社では事業構造改革の加速による収益体質への転換を図るため、平成15年度を初年度とする連結中期経営計画「協創 2005」を策定し実行しております。「協創」とは差異化戦略の徹底による個々の強みの強化と、その個々の強みを融合させることによる「新たな価値」の創造を目指すもので、「協創」の確立を通じて「高収益企業集団」の実現を図ってまいります。

「協創 2005」では、

- 1) 高収益企業集団実現のためのインフラ整備
- 2) 事業構造改革の加速
- 3) 高効率経営・自己責任原則の徹底

という3つの基本方針を掲げております。

具体的には、「高収益企業集団実現のためのインフラ整備」では、連結ベースでの経営管理の更なる充実を図るため、カンパニーの連結業績評価、関連会社と連動した戦略推進体制の確立など連結ベースでの経営管理体制を充実させ、グループ内で方針・戦略を共有することでシナジー効果の創出を図ってまいります。

「事業構造改革の加速」では、差異化戦略の徹底が最も重要な施策であると考えております。研究開発、原料調達、製造技術、テクニカルサービス、営業から出荷まであらゆる段階で他社との「差異化」要因を意識し、それを確実に実現させることで高収益を上げられる事業構造を目指してまいります。

「高効率経営・自己責任原則の徹底」については、前中期計画である「MGC 進化 21」においても精力的に推進してまいりましたが、これまで実現できたことで満足するのではなく、グローバルマーケットで勝ち残るため更に推進してまいります。

こうした「協創 2005」の基本方針に沿った各種施策を推進し、グループとして ROA (総資産経常利益率) の向上を目指し、資産効率を重視する経営を行ってまいります。

(4) 対処すべき課題

当社では連結中期経営計画「協創 2005」を通じ、経営体質の強化、事業構造の改善に取り組んでおり、一定の成果を収めてきました。しかし、その収益力は未だ十分とは言えず、更なる競争力の強化、合理化の徹底など、企業体質を一層強化していく必要があります。

競争がグローバル化し市場構造が大きく変貌を遂げる中、グループ全体の企業価値を極大化するためには事業構造改革の加速が急務です。その実現のためには「協創 2005」で掲げている「グループ経営の強化」と「差異化戦略の徹底」がキーワードであり、これら基本方針に沿った施策を着実かつ迅速に実行し、当初掲げた経営目標を確実に実現させることこそが最大の経営課題だと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付けており、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進いたします。

具体的には、昨年より執行役員制を導入し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図ってまいります。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役会の監査内容の充実はもちろん、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名(常勤監査役3名)で構成され、うち2名が社外監査役です。また、監査役専従のスタッフを配置しております。各監査役は取締役会等重要な会議への出席、各部門の監査、子会社調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っております。

業務執行については、平成15年6月に執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離いたしました。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

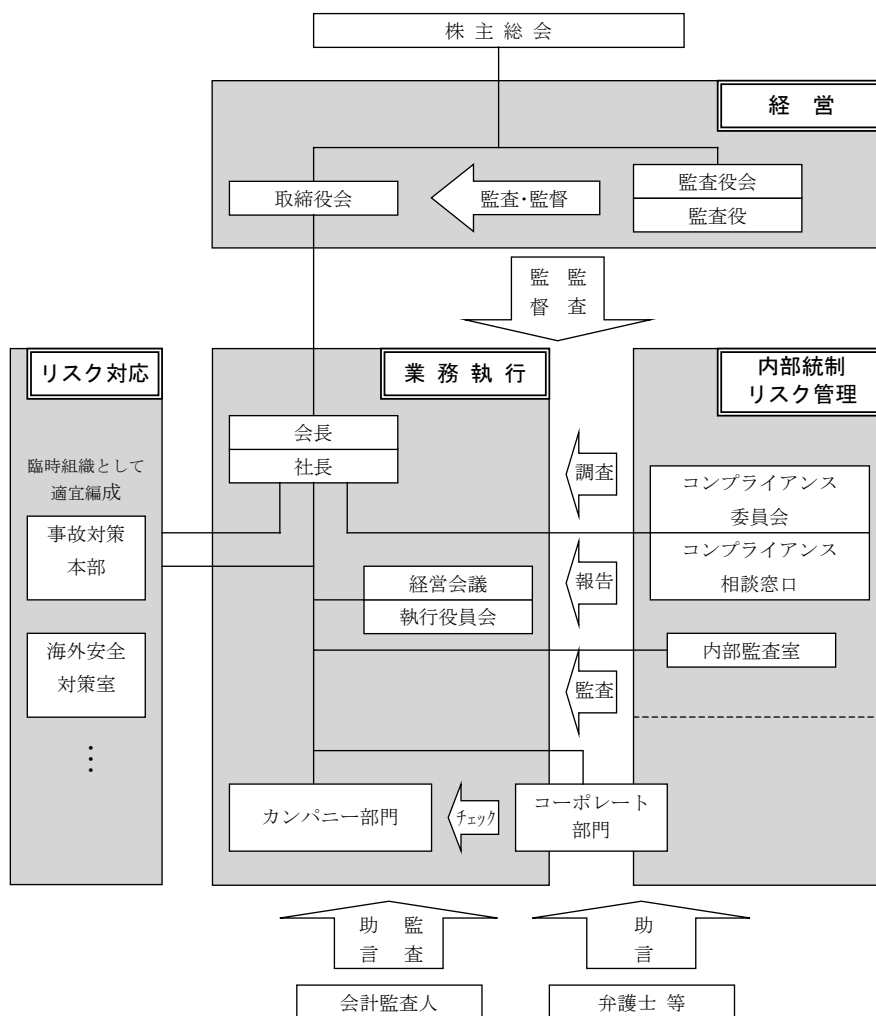
このように、監査役会による監査及び取締役会による監督を通じて経営の透明性・公平性を高めるとともに、業務執行における迅速な意思決定を図っております。

また、内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室を設置するとともに、コンプライアンスの充実、リスク管理の観点からコンプライアンス委員会並びにコンプライアンス相談窓口を設置しております。

さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて会計監査人・顧問弁護士その他の専門家からアドバイスをいただいております。

事業遂行に伴うリスクにつきましてはさまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見、評価し、適切な予防・回避、軽減、移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合には社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することと致しております。

コーポレートガバナンス、リスク管理体制の模式図は以下の通りです。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名と当社の間には、特段の人的、資本的关系はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実へ向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため、昨年6月に執行役員制を導入いたしました。
コンプライアンスの充実向け「MGC 企業行動指針」を改定するとともに、グループ全体に周知徹底を図りました。
各委員会等は定例的な開催に加え、必要に応じて都度開催しております。また、内部監査室を主体とする各種内部統制活動については、年間計画に基づき実施しております。

3.経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、SARSやイラク情勢、円高の進行等の懸念材料があったものの、総じて堅調に推移したアメリカ、中国向け輸出に支えられるとともに、携帯電話・デジタル家電等の生産が拡大したことから企業収益の改善が進み、株価、企業物価、設備投資などが上昇に転じて景気回復感が増大してまいりました。

このような事業環境の下、当社では執行役員制の導入により経営の迅速化、効率化を推進するとともに、当期を初年度とする連結中期経営計画「協創 2005」をスタートさせ、その基本方針に基づき赤字製品対策等の構造改革に注力するとともに、製品販売数量の拡大と採算の維持・改善、固定費削減等によるグループ全体の収益改善に努めました。

この結果、当期の連結業績につきましては、汎用化学品の市況が高値圏で推移したほか、半導体用途向け製品の販売数量増加等により、売上高は前期比で285億9千万円増の3,407億1千万円、営業利益は130億2千万円増の149億3千万円、経常利益も159億7千万円増の188億7千万円となりました。当期純利益につきましては、特別損失として電子材料事業の構造改善費用等がありましたが、損失を計上した前期から110億9千万円改善して106億2千万円となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高は前期比259億7千万円増の2,405億7千万円となり、経常利益は前期比で61億7千万円改善し、59億7千万円となりました。当期純利益につきましても、前期比で48億0千万円改善し、27億2千万円となりました。

当期の期末配当金は、業績や内部留保の状況等諸般の事情を総合的に勘案して、1株につき4円とさせて頂く予定です。当期は中間配当金を見送らせていただきましたので、1株当たりの年間配当金は4円となり、前期に対して1円の増額となります。

セグメント別の業績

[化学品事業]

メタノール・アンモニア系製品群では、メタノールは、北米天然ガス価格の高騰と世界的な需給逼迫を背景に国際市況が高値圏で推移して増収となったほか、日本・サウジアラビアメタノール(株)及びメタノール デ オリエンテ、メー、S.A.(ベネズエラ)の持分法投資利益が大幅に増加しました。ホルマリンは、国内の接着剤メーカー向けの需要が堅調で増収となりました。アンモニアは、国際市況が高値圏で推移し、需要も堅調であったことから増収増益となりました。アミン系製品は、一部製品の生産能力増強により販売数量は伸びたものの、需給バランスの緩みによる輸出価格の下落等があり、減収減益となりました。メタクリル酸系製品では、MMAは、透明樹脂用途の伸長とタイトな需給バランスを背景に販売価格が上昇し業績が改善するとともに、誘導品のエステル系製品も全般に増収となりました。MMA 誘導品を生産している持分法適用会社の日本アクリエース(株)も順調に推移しました。多価アルコール類は、一部製品での同業他社の生産停止や好調な中国向けの輸出により販売価格が上昇して増収となりました。天然ガス採掘に伴う原油の販売は、原油価格の高止まりから堅調に推移しました。

キシレン系製品群では、メタキシレンは、連結子会社であるエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)のイソフタル酸原料向け出荷が増加し、大幅な増収となりました。なお、エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)は、当期中に合弁相手の持分を買取り、期末時点で連結子会社としております。MXナイロンは、食品包装材料用途や成形材料用途が好調で増収増益となりましたが、芳香族アルデヒド類は、樹脂添加剤用途や芳香剤用途が好調であったものの、一部需要家での在庫調整の影響から前期を下回る結果となりました。パラキシレンは、好調な需要と市況の上昇等により増収となりましたが、原料高に加えて、合弁会社である水島パラキシレン(株)の設備改造による減産分を仕入品で補った結果、減益となりました。合弁会社ダイヤティーエー(株)経由で販売する高純度テレフタル酸の販売は順調に推移しました。無水フタル酸は、可塑剤等の需要が不調でしたが、原料高の価格転嫁と海外市況の上昇を受けて前期並みの売上高を維持しました。

工業薬品類では、過酸化水素は、新規工業用途への出荷が始まったほか、長期低迷した販売価格の是正に取り組みました。ハイドロサルファイトは、内需の縮小に加えて安価な中国品の影響により大幅な減収減益となりましたが、過硫酸塩類は、プリント配線板用途向けの需要増により前期並みの売上高を維持しました。水加ヒドラジンは、主要用途における需要減少により販売は低調に推移しましたが、当期中に設立した大塚化学(株)との合弁会社へ保有在庫を移管したことから販売数量は増加しました。

この結果、化学品事業の当期の売上高は、前期比で122億3千万円増の1,889億8千万円、営業利益は前期比で14億6千万円増の33億0千万円となりました。

[機能製品事業]

エンジニアリングプラスチックは、原料高やアジア市場での競争激化に見舞われましたが、内外の自動車業界や電気・電子業界の需要は堅調に推移し、生産能力を増強した連結子会社タイポリアセタル CO.,LTD の業績は前期を上回りました。また、連結子会社の富士化成株が製造するポリカーボネート製のシート及びフィルム of 需要も堅調に推移しました。持分法適用会社の三菱エンジニアリングプラスチック株及び韓国エンジニアリングプラスチック株も堅調に推移しました。

持分法適用会社の株JSPは、発泡ポリプロピレン製品などが好調に推移し増収増益となりました。

プリント配線板用材料は、好調を維持するデジタルカメラや携帯電話に加え、デジタル家電の市場拡大を背景に半導体市場が回復したことから、BTレジン系積層板が半導体パッケージ用途で伸長して大幅な増収となり、連結子会社であるエレクトロテクノ株、日本サーキット工業株の業績も大きく改善しました。また、プリント配線板用小径孔あけ補助材料「LEシート」は、孔あけのより一層の高精度化が求められるなか、高い性能・品質が認知され販売数量を大幅に伸ばしました。なお、プリント配線板用材料の生産につきましては、東京工場よりエレクトロテクノ株白河工場への移管を完了しました。

電子工業用薬品類は、一部製品で競争激化による販売価格の下落がありましたが、半導体市場の回復に伴う需要増により増収となりました。

脱酸素剤「エージレス®」は、米の不作や暖冬の影響を受けましたが、アメリカや東南アジア向けの輸出が堅調に推移したことから、僅かながら増収となりました。なお、当期中に生産を開始したエージレスタイ CO.,LTD (非連結子会社)は順調に稼働を続けております。

磁性ガーネット単結晶及び波長多重伝送装置の販売は、需要回復の遅れなどから低調に推移しました。

レンズモノマーは、新規需要家の開拓などに努めた結果、増収となりました。

酵素・補酵素類では、健康食品用途の拡大が進んだ補酵素Q₁₀が増収増益となりました。

この結果、機能製品事業の当期の売上高は、前期比 177 億 9 千万円増の 1,279 億 9 千万円、営業利益は 107 億 4 千万円改善して 100 億 7 千万円となりました。

[その他の事業]

技術販売は、メタノール法水素ガス製造技術が、新規用途の受注を獲得して増収となりました。

地熱事業の蒸気販売は、引き続き順調に推移しました。

連結子会社である日本パイオニクス株のガス精製・除去装置は、SARSの影響等で輸出が減少したことにより前期を下回りました。

この結果、その他事業の当期の売上高は前期比 14 億 3 千万円減の 237 億 3 千万円となりましたが、営業利益は 9 億 8 千万円増の 15 億 9 千万円となりました。

(2) 財務状態

当期末の現金及び現金同等物は、前期末より32億4千万円減少し304億1千万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、営業損益が大きく改善しましたが、売上高の増加並びに流動化債権の圧縮等による売上債権の増加により運転資金が増加したことを主因として、前期比で47億7千万円減少し197億3千万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、設備投資の減少に伴う設備資金支出の減少や、有価証券売却収入の増加などがあり、前期比で83億2千万円支出が減少し、80億3千万円の支出となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、長期借入金の返済が進んだことなどにより、前期比で111億5千万円支出が増加し143億0千万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	37.4	35.3	38.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.8	19.5	37.1
債務償還年数(年)	13.9	7.9	9.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.3	8.3	7.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 次期の見通し

堅調に推移した輸出や携帯電話・デジタル家電等の生産拡大などによってわが国経済の景気回復感が増大しており、この傾向は基本的には今後も続くものと予想されますが、円高や中東情勢悪化、原燃料価格高騰などのリスクも懸念されます。

こうした環境下、当社グループは、連結中期経営計画「協創 2005」で掲げた 1)高収益企業集団実現のためのインフラ整備、2)事業構造改革の加速、3)高効率経営・自己責任原則の徹底 という3つの基本方針に沿った施策を引き続き実行することで高収益企業体質を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高3,580億円、経常利益195億円、当期純利益130億円を見込んでおります。

また、次期の当社単独の業績につきましては、売上高2,500億円、経常利益80億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

なお、対米ドル為替レートは通期で105円/US\$と想定しております。

次期の配当金につきましては、こうした業績予想を前提として、中間配当金を1株あたり2.5円、期末配当金を1株当たり2.5円の予定とさせていただきます。

以上

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 H16.3.31現在	前 期 H15.3.31現在	増 減	科 目	当 期 H16.3.31現在	前 期 H15.3.31現在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	(191,775)	(180,342)	(11,432)	流 動 負 債	(199,885)	(193,764)	(6,120)
現金及び預金	24,625	24,975	△ 350	支払手形及び買掛金	69,025	61,980	7,044
受取手形及び売掛金	97,028	83,108	13,919	短期借入金	98,536	101,168	△ 2,631
有 価 証 券	6,976	12,201	△ 5,225	1年内償還社債	10,000	10,000	—
たな卸資産	49,359	49,124	234	未払費用	9,796	9,185	610
繰延税金資産	4,379	3,480	899	賞与引当金	3,494	3,574	△ 80
そ の 他	9,856	7,782	2,074	未払法人税等	1,892	1,055	837
貸倒引当金	△ 450	△ 331	△ 118	繰延税金負債	86	39	46
				そ の 他	7,054	6,762	292
固 定 資 産	(283,341)	(277,794)	(5,547)	固 定 負 債	(88,379)	(95,933)	(△7,554)
有形固定資産	(161,900)	(171,419)	(△ 9,519)	社 債	11,000	21,000	△10,000
建物及び構築物	49,855	52,144	△ 2,289	長期借入金	64,762	61,831	2,931
機械装置及び運搬具	74,824	72,984	1,840	繰延税金負債	359	54	304
土 地	24,692	25,490	△ 797	退職給付引当金	10,624	11,449	△ 825
建設仮勘定	7,370	14,353	△ 6,982	役員退職慰労引当金	980	1,015	△ 35
そ の 他	5,156	6,446	△ 1,289	そ の 他 引 当 金	53	81	△ 28
無形固定資産	(3,590)	(1,731)	(1,858)	そ の 他	599	500	98
連結調整勘定	1,768	93	1,674				
ソフトウェア	1,046	977	69	負 債 合 計	(288,264)	(289,698)	(△ 1,433)
そ の 他	775	660	115				
投資その他の資産	(117,850)	(104,643)	(13,207)	(少 数 株 主 持 分)			
投資有価証券	105,626	85,349	20,277	少 数 株 主 持 分	6,329	6,580	△ 251
長期貸付金	3,560	2,485	1,074				
繰延税金資産	3,299	10,970	△ 7,670	(資 本 の 部)			
そ の 他	6,081	6,759	△ 677	資 本 金	41,970	41,970	—
貸倒引当金	△ 717	△ 921	203	資本剰余金	35,538	35,518	20
				利益剰余金	104,649	95,099	9,550
				土地再評価差額金	192	192	—
				その他有価証券評価差額金	9,084	△ 3,094	12,179
				為替換算調整勘定	△ 7,077	△ 3,994	△ 3,082
				自 己 株 式	△ 3,835	△ 3,832	△ 3
				資 本 合 計	(180,523)	(161,858)	(18,664)
資産合計	475,116	458,137	16,979	負債、少数株主持分及び資本合計	475,116	458,137	16,979

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H15/4~H16/3)	前 期 (H14/4~H15/3)	増 減
売 上 高	340,710	312,119	28,591
売 上 原 価	284,999	266,959	18,040
売 上 総 利 益	55,710	45,159	10,551
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,776	43,251	△ 2,475
営 業 利 益	14,934	1,907	13,027
営 業 外 収 益	(11,722)	(8,534)	(3,188)
受取利息及び受取配当金	732	1,213	△ 480
持分法による投資利益	9,156	5,697	3,459
そ の 他	1,832	1,622	209
営 業 外 費 用	(7,777)	(7,539)	(237)
支 払 利 息	2,573	2,929	△ 356
そ の 他	5,204	4,609	594
経 常 利 益	18,879	2,901	15,977
特 別 利 益	(1,295)	(1,868)	(△ 573)
固 定 資 産 売 却 益	632	1,425	△ 792
投 資 有 価 証 券 売 却 益	610	303	307
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	139	△ 139
そ の 他	52	-	52
特 別 損 失	(5,155)	(6,285)	(△ 1,130)
電 子 材 料 事 業 構 造 改 善 費 用	2,444	-	2,444
固 定 資 産 廃 棄 損	1,212	967	245
持分変動によるみなし売却損	595	-	595
探 鉱 費 償 却	460	367	93
投 資 有 価 証 券 評 価 損	141	3,833	△ 3,692
そ の 他	300	1,117	△ 816
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,019	△ 1,515	16,534
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,481	1,739	742
法 人 税 等 調 整 額	1,133	△ 2,554	3,687
少 数 株 主 利 益 及 び 少 数 株 主 損 失(△)	782	△ 225	1,008
当 期 純 利 益	10,622	△ 474	11,096

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H15/4~H16/3)	前 期 (H14/4~H15/3)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	35,518	35,518	—
資本剰余金増加高	(20)	(—)	(20)
株式交換に伴う資本剰余金増加高	20	—	20
資本剰余金期末残高	35,538	35,518	20
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	95,099	96,234	△ 1,135
利益剰余金増加高	(10,956)	(258)	(10,698)
当期純利益	10,622	—	10,622
持分法適用会社の増加による利益剰余金増加高	334	258	76
利益剰余金減少高	(1,405)	(1,393)	(12)
配当金	1,387	712	674
役員賞与	16	8	8
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	1	—	1
当期純損失	—	474	△ 474
連結子会社の増加による利益剰余金減少高	—	197	△ 197
利益剰余金期末残高	104,649	95,099	9,550

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H15/4~H16/3)	前 期 (H14/4~H15/3)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	15,019	△ 1,515	16,534
減価償却費	19,518	20,112	△ 594
固定資産売却益	△ 770	△ 1,425	654
固定資産整理損	1,921	1,718	203
電子材料事業構造改善費用	2,444	—	2,444
連結調整勘定償却額	32	79	△ 47
持分法による投資利益	△ 9,156	△ 5,697	△ 3,459
貸倒引当金の減少額	△ 84	△ 581	496
退職給付引当金増減額	△ 928	342	△ 1,270
受取利息及び受取配当金	△ 732	△ 1,213	480
支払利息	2,573	2,929	△ 356
有価証券・投資有価証券売却益	△ 615	△ 303	△ 311
有価証券・投資有価証券売却損	5	—	5
有価証券・投資有価証券評価損	141	3,833	△ 3,692
持分変動によるみなし売却損	595	—	595
売上債権の増減額	△ 14,539	2,598	△ 17,138
たな卸資産の増減額	△ 864	1,954	△ 2,819
仕入債務の増加額	6,979	3,673	3,305
未払消費税の増加額	835	281	553
役員退職慰労引当金増減額	△ 35	76	△ 112
役員賞与の支払額	△ 23	△ 18	△ 5
その他	861	879	△ 17
小 計	23,178	27,727	△ 4,549
利息及び配当金の受取額	734	1,196	△ 462
利息の支払額	△ 2,657	△ 2,952	295
法人税等の支払額	△ 1,522	△ 1,461	△ 60
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	19,732	24,509	△ 4,776
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 593	△ 216	△ 376
有価証券の売却による収入	2,756	139	2,616
固定資産の取得による支出	△ 13,724	△ 22,626	8,902
固定資産の売却による収入	3,328	3,532	△ 203
投資有価証券の取得による支出	△ 3,042	△ 1,943	△ 1,098
投資有価証券の売却による収入	1,956	1,024	932
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 2,454	—	△ 2,454
貸付金の増加	△ 1,756	△ 45	△ 1,710
その他	5,489	3,775	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 8,039	△ 16,360	8,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額	2,895	9,127	△ 6,231
長期借入れによる収入	17,485	14,605	2,880
長期借入金の返済による支出	△ 22,732	△ 13,486	△ 9,246
社債の発行による収入	—	1,000	△ 1,000
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 11,000	1,000
自己株式の取得のための支出	△ 453	△ 2,227	1,773
親会社による配当金の支払額	△ 1,387	△ 712	△ 674
少数株主への配当金の支払額	△ 100	△ 220	119
その他	△ 12	△ 240	227
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 14,305	△ 3,154	△ 11,150
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	△ 746	△ 1,144	398
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,358	3,849	△ 7,208
VI 現金及び現金同等物の期首残高	33,667	28,188	5,478
VII 連結追加による期首現金及び現金同等物増加額	129	1,629	△ 1,499
VIII 連結除外による期首現金及び現金同等物減少額	△ 19	—	△ 19
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	30,418	33,667	△ 3,248

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 72 社のうち連結子会社は、次に示す 28 社であります。

木江ターミナル株式会社	永和化成工業株式会社
株式会社東京商会	三永純化株式会社
日本サーキット工業株式会社	エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.
日本パイオニクス株式会社	タイボリアセタール CO.,LTD.
日本ヒドラジン工業株式会社	ミツビシガスケミカルアメリカ,INC.
菱江化学株式会社	菱陽商事株式会社
菱和エンタープライズ株式会社	P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ
ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.	共同過酸化水素株式会社
エレクトロテクノ株式会社	フォトクリスタル株式会社
海洋運輸株式会社	国華産業株式会社
エーアンドシー株式会社	フドー株式会社
東洋化学株式会社	株式会社フドーテクノ
富士化成株式会社	米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社
株式会社ダイヤテック	エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社

ジャパンケミカルトランスポート株式会社は事業休止に伴い当連結会計年度上期末に連結の範囲から除外しました。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

前連結会計年度に持分法を適用していたエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。ただし、当連結会計年度末に子会社となったため、期間損益については持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 44 社及び関連会社 41 社のうち、持分法適用会社は、次に示す 11 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール株式会社	韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社
水島アロマ株式会社	株式会社JSP
日本ユピカ株式会社	エムアールエム トリック CO.,INC.
株式会社東邦アーステック	ダイヤティーエー株式会社
メタノール デ オリエンテ,メー, S.A.	日本アクリエース株式会社
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社	

日本アクリエース株式会社は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

株式会社JSPに持分法を適用するにあたっては、その国内連結子会社である日本ザンパック株式会社、株式会社KPおよびJSP INTERNATIONAL GROUP,LTD.を含む海外連結子会社 16 社の持分損益を、日本・サウジアラビアメタノール株式会社に持分法を適用するにあたっては、その関係会社であるサウジメタノール社(サウジアラビア王国法人)の持分損益をその損益に含めて計算しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.、三永純化株式会社、エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.、タイボリアセタール CO.,LTD.、ミツビシガスケミカルアメリカ,INC. 及び P.T. ペロクシダ インドネシア プラタマの決算日は平成 15 年 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の個別財務諸表を使用しております。

ただし、平成 15 年 12 月 31 日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- ①有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|----------|----|--|
| 満期保有目的債券 | …… | 償却原価法 |
| その他有価証券 | | |
| ・時価のあるもの | …… | 主として期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | …… | 移動平均法による原価法 |
- ②デリバティブの評価基準 時価法
- ③たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- ④有形固定資産の減価償却の方法
当社及び連結子会社16社は定額法を、連結子会社5社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用しております。
- ⑤繰延資産の処理方法
支出期に全額費用として処理しております。
- ⑥貸倒引当金の計上基準
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ⑦賞与引当金の計上基準
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ⑧退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で発生連結会計年度から費用処理しております。
- ⑨役員退職慰労引当金の計上基準
当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑩重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑪消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	288,924 百万円	283,954 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	59,026 百万円	55,690 百万円
投資その他資産「その他」(出資金)	171 百万円	241 百万円
3.保証債務	10,845 百万円	13,257 百万円
4.受取手形割引高	3,412 百万円	3,625 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	24,625 百万円	24,975 百万円
3ヶ月以上の定期預金等	△ 550 百万円	△ 665 百万円
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	6,343 百万円	9,357 百万円
現金及び現金同等物	30,418 百万円	33,667 百万円

リース取引に関する注記事項

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	188,983	127,991	23,735	340,710	—	340,710
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	6,150	178	3,078	9,406	△ 9,406	—
計	195,133	128,169	26,814	350,117	△ 9,406	340,710
営業費用	191,831	118,092	25,221	335,146	△ 9,370	325,775
営業利益	3,302	10,076	1,592	14,971	△ 36	14,934
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	212,666	178,571	28,272	419,510	55,606	475,116
減価償却費	8,964	9,504	1,049	19,518	—	19,518
資本的支出	5,074	6,461	969	12,504	—	12,504

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	176,746	110,201	25,170	312,119	—	312,119
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	4,619	1,484	1,939	8,044	△ 8,044	—
計	181,366	111,686	27,110	320,163	△ 8,044	312,119
営業費用	179,524	112,356	26,499	318,380	△ 8,168	310,211
営業利益	1,841	△ 670	611	1,782	124	1,907
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	199,863	176,344	33,784	409,992	48,144	458,137
減価償却費	9,122	9,851	1,139	20,112	—	20,112
資本的支出	6,490	8,533	771	15,795	—	15,795

(注)

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」、「機能製品」及び「その他」に区分しております。

(事業区分)	(主要製品名)
化 学 品	メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素、水加ヒドラジン等工業薬品
機 能 製 品	エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス®」、酵素・補酵素類
そ の 他	各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体(使い捨てカイロ)

2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は65,594百万円、前連結会計年度は59,083百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	56,457	16,184	7,831	80,474
II 連結売上高				340,710
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	4.8%	2.3%	23.6%

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	51,717	16,146	7,504	75,368
II 連結売上高				312,119
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	5.2%	2.4%	24.1%

(注)1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2)各区分に属する主な国又は地域

(a) ア ジ ア …… タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北 米・南 米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H15/4～H16/3)	前連結会計年度 (H14/4～H15/3)
化 学 品	108,896	101,681
機 能 製 品	106,376	92,138
そ の 他	5,464	6,189
合 計	220,737	200,009

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H15/4～H16/3)	前連結会計年度 (H14/4～H15/3)
化 学 品	188,983	176,746
機 能 製 品	127,991	110,201
そ の 他	23,735	25,170
合 計	340,710	312,119

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当連結会計年度 (H15/4～H16/3)		前連結会計年度 (H14/3～H15/3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	39,885	11.7	34,630	11.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	53	2
合 計	50	53	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	27,085	42,297	15,211
	(2)社債	5	5	0
	(3)その他	32	32	0
	小 計	27,123	42,336	15,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	955	777	△ 177
	(2)その他	11	10	△ 1
	小 計	967	788	△ 178
合 計		28,090	43,124	15,033

(注)その他有価証券で時価のあるものについて26百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,997	615	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	6,539
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,426
合 計	9,966

(注)その他有価証券で時価のないものうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて114百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	15	55	2	1
その他	5	—	—	—
そ の 他				
譲渡性預金	6,539	—	—	—
その他	48	22	—	—
合 計	6,607	78	2	1

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	36	39	3
社債	2,176	2,206	30
合 計	2,212	2,245	33

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,773	13,620	3,847
	(2)社債	23	28	5
	(3)その他	42	43	0
	小 計	9,840	13,692	3,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	19,427	12,475	△ 6,951
	(2)その他	14	9	△ 4
	小 計	19,441	12,485	△ 6,956
合 計		29,281	26,178	△ 3,103

(注)その他有価証券で時価のあるものについて3,833百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
810	303	—

4.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	6,790
コマーシャル・ペーパー	2,799
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,468
合 計	13,058

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社債	2,199	—	—	—
その他	16	40	2	1
そ の 他				
譲渡性預金	6,790	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,799	—	—	—
その他	48	22	—	—
合 計	11,853	63	2	1

8. デリバティブ

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

9. 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社において、厚生年金基金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

② 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H16.3.31 現在)	前連結会計年度 (H15.3.31 現在)
1.退職給付債務	△ 45,242	△ 45,011
2.年金資産	14,576	12,459
3.退職給付信託	19,814	11,208
4.未積立退職給付債務(1+2+3)	△ 10,851	△ 21,343
5.未認識数理計算上の差異	1,753	11,009
6.未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 422	△ 483
7.連結貸借対照表計上額純額(4+5+6)	△ 9,520	△ 10,817
8.前払年金費用	1,103	632
9.退職給付引当金(7-8)	△ 10,624	△ 11,449

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H15/4~H16/3)	前連結会計年度 (H14/4~H15/3)
1.勤務費用	2,039	1,924
2.利息費用	1,048	1,356
3.期待運用収益	△ 269	△ 317
4.数理計算上の差異の費用処理額	391	2,727
5.過去勤務債務の費用処理額	△ 61	△ 61
6.退職給付費用(1+2+3+4+5)	3,149	5,629

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1.勤務費用」に含めて計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (H15/4~H16/3)	前連結会計年度 (H14/4~H15/3)
1.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
2.割引率	主として2.5%	主として2.5%
3.期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
4.過去勤務債務の処理年数	10年	10年
5.数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

10. 税効果会計

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H16年3月31日現在)	前連結会計年度 (H15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,606	10,568
税務上の繰越欠損金	5,356	6,261
投資有価証券評価損	1,988	2,994
賞与引当金	1,414	1,271
連結会社間内部利益消去	990	1,021
減価償却費	738	606
その他有価証券評価差額金	—	1,320
その他	4,535	3,377
繰延税金資産小計	24,629	27,421
評価性引当額	△ 3,673	△ 3,989
繰延税金資産合計	20,956	23,431
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 6,183	△ 61
退職給付信託設定益	△ 3,805	△ 3,820
利益処分による準備金等	△ 3,038	△ 3,102
その他	△ 695	△ 2,090
繰延税金負債の合計	△ 13,722	△ 9,075
繰延税金資産の純額	7,233	14,356

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

当連結会計年度 (H16年3月31日現在)		前連結会計年度 (H15年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.5%	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
持分法投資利益	△24.7%	
連結子会社との税率差異	△2.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	
その他	9.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%	

③ 前連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に主として適用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が453百万円減少し、法人税等調整額が452百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少し、当期純利益が452百万円減少しております。

11. 関連当事者との取引

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

① 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田口 弥	—	—	当社監査役 日本生命保険 (相)代表取締役 副社長	なし	—	—	利息の支払	41	長期借入金 未払費用	2,800 8

(注) 田口 弥が第三者(日本生命保険(相))の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定しております。

② 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリング プラスチックス (株)	東京都 中央区	3,000	合成樹脂の 加工及び販売	(所有) 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂 の販売	合成樹脂の販売	39,885	売掛金	8,914

(注) 1)合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

① 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田口 弥	—	—	当社監査役 日本生命保険 (相)代表取締役 副社長	なし	—	—	日本生命保険(相) からの資金の借入 利息の支払	1,000 35	長期借入金 未払費用	2,800 8

(注) 田口 弥が第三者(日本生命保険(相))の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定しております。

② 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリング プラスチックス (株)	東京都 中央区	3,000	合成樹脂の 加工及び販売	(所有) 直接 50%	兼任2人 出向3人 転籍2人	合成樹脂 の販売	合成樹脂の販売	34,630	売掛金	5,345

(注) 1)合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。